

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 鹿屋市  
 会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	125,503	固定負債	48,548
有形固定資産	104,575	地方債等	36,948
事業用資産	59,342	長期未払金	-
土地	20,990	退職手当引当金	4,588
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	4,261	その他	7,012
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,182
建物	87,739	1年内償還予定地方債等	5,019
建物減価償却累計額	-54,432	未払金	135
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	853	前受金	-
工作物減価償却累計額	-229	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	473
船舶	3	預り金	318
船舶減価償却累計額	-2	その他	238
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>54,730</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	132,401
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-46,796
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	15		
その他減価償却累計額	-13		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	157		
インフラ資産	44,059		
土地	12,586		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,071		
建物減価償却累計額	-2,431		
建物減損損失累計額	-		
工作物	50,782		
工作物減価償却累計額	-22,902		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,730		
その他減価償却累計額	-2,042		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	266		
物品	5,003		
物品減価償却累計額	-3,829		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	34		
ソフトウェア	32		
その他	2		
投資その他の資産	20,893		
投資及び出資金	462		
有価証券	0		
出資金	462		
その他	-		
長期延滞債権	508		
長期貸付金	108		
基金	19,914		
減債基金	2,184		
その他	17,730		
その他	-		
徴収不能引当金	-99		
流動資産	14,832		
現金預金	7,172		
未収金	764		
短期貸付金	25		
基金	6,873		
財政調整基金	6,873		
減債基金	-		
棚卸資産	9		
その他	1		
徴収不能引当金	-13		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>85,605</b>
<b>資産合計</b>	<b>140,335</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>140,335</b>

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 鹿屋市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	73,709
業務費用	24,035
人件費	7,839
職員給与費	5,941
賞与等引当金繰入額	468
退職手当引当金繰入額	88
その他	1,342
物件費等	15,133
物件費	9,927
維持補修費	1,487
減価償却費	3,716
その他	3
その他の業務費用	1,063
支払利息	217
徴収不能引当金繰入額	108
その他	738
移転費用	49,674
補助金等	32,885
社会保障給付	16,771
その他	18
経常収益	3,064
使用料及び手数料	2,294
その他	770
純経常行政コスト	70,645
臨時損失	452
災害復旧事業費	402
資産除売却損	33
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	30
資産売却益	30
その他	-
純行政コスト	71,067

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:鹿屋市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,868	131,062	-49,194	-
純行政コスト(△)	-71,067		-71,067	-
財源	74,663		74,663	-
税金等	41,700		41,700	-
国県等補助金	32,963		32,963	-
本年度差額	3,596		3,596	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,209	-1,209	
有形固定資産等の増加		4,211	-4,211	
有形固定資産等の減少		-3,770	3,770	
貸付金・基金等の増加		833	-833	
貸付金・基金等の減少		-66	66	
資産評価差額	128	128		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	11	-	11	
本年度純資産変動額	3,737	1,339	2,398	-
本年度末純資産残高	85,605	132,401	-46,796	-

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名: 鹿屋市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	69,683
業務費用支出	20,010
人件費支出	7,753
物件費等支出	11,343
支払利息支出	217
その他の支出	696
移転費用支出	49,674
補助金等支出	32,885
社会保障給付支出	16,771
その他の支出	18
業務収入	76,588
税収等収入	41,332
国県等補助金収入	32,169
使用料及び手数料収入	2,313
その他の収入	775
臨時支出	419
災害復旧事業費支出	402
その他の支出	17
臨時収入	79
業務活動収支	6,565
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,608
公共施設等整備費支出	3,671
基金積立金支出	5,914
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23
その他の支出	-
投資活動収入	6,031
国県等補助金収入	881
基金取崩収入	5,108
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	37
その他の収入	1
投資活動収支	-3,577
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,285
地方債等償還支出	5,073
その他の支出	212
財務活動収入	3,216
地方債等発行収入	3,185
その他の収入	31
財務活動収支	-2,069
本年度資金収支額	919
前年度末資金残高	5,935
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,854
前年度末歳計外現金残高	322
本年度歳計外現金増減額	-5
本年度末歳計外現金残高	318
本年度末現金預金残高	7,172

【様式第5号】

## 全体会計等財務書類附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	112,125	2,275	383	114,018	54,676	1,934	59,342
土地	21,029	23	62	20,990	0	0	20,990
立木竹	4,261	0	0	4,261	0	0	4,261
建物	85,917	2,113	291	87,739	54,432	1,887	33,308
工作物	832	20	0	853	229	44	624
船舶	3	0	0	3	2	1	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	15	0	0	15	13	2	2
建設仮勘定	67	119	30	157	0	0	157
インフラ資産	70,271	1,380	202	71,449	27,390	1,489	44,059
土地	12,598	2	0	12,600	15	0	12,586
建物	4,057	17	3	4,071	2,431	84	1,640
工作物	49,724	1,068	10	50,782	22,902	1,261	27,880
その他	3,614	200	83	3,730	2,042	144	1,688
建設仮勘定	278	93	106	266	0	0	266
物品	4,370	686	53	5,003	3,829	277	1,174
合計	186,766	4,342	638	190,470	85,895	3,699	104,575

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務・その他	合計
事業用資産	15,276	31,037	855	1,106	3,126	528	7,415	59,342
土地	3,917	9,810	363	427	1,866	337	4,269	20,990
立木竹	4,261	0	0	0	0	0	0	4,261
建物	7,013	20,642	488	678	1,194	191	3,101	33,308
工作物	36	539	4	0	1	0	45	624
船舶	0	0	0	0	0	0	1	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	2	0	0	2
建設仮勘定	49	46	0	0	62	0	0	157
インフラ資産	41,831	4	0	0	433	2	1,789	44,059
土地	11,005	0	0	0	32	0	1,548	12,586
建物	1,638	1	0	0	0	0	0	1,640
工作物	27,249	2	0	0	401	2	226	27,880
その他	1,688	0	0	0	0	0	0	1,688
建設仮勘定	250	0	0	0	0	0	15	266
物品	266	251	5	4	46	71	530	1,174
合計	57,373	31,292	860	1,110	3,605	601	9,734	104,575

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)九州フィナンシャルグループ	138,640	1,142	158	50	7	151	7
(株)宮崎銀行	10,059	2,864	29	500	5	24	5
合計			187		12	175	12

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
まちづくり鹿屋	5	97	37	59	12	43.1%	26	0	5
鹿屋市勤労者サービスセンター	30	52	2	50	30	100.0%	50	0	30
鹿屋市農業公社	35	102	1	102	35	100.0%	102	0	35
合計	70	251	40	211	77		177	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方債証券(93回共同発行市場公募地方債)	10	-	-	-	10	-	-	-	10	-
(株)南日本放送	2	13,620	1,891	11,729	200	1.08%	126	0	2	2
(株)ナンテク	1	14,599	12,034	2,565	490	0.12%	3	0	1	1
(株)おおすみ観光未来会議	0	15	3	13	5	5.00%	1	0	0	0
鹿児島県信用保証協会	31	277,235	251,525	25,710	24,700	0.13%	32	0	31	31
鹿児島県農業信用基金協会	13	121	111	10	6,102	0.22%	0	0	13	13
全国漁業信用基金協会	52	15,596	12,131	3,465	63,867	0.08%	3	0	52	52
大隅森林組合	11	360	94	266	270	4.04%	11	0	11	11
曾於地区森林組合	2	1,907	694	1,213	884	0.28%	3	0	2	2
(公社)鹿児島県森林整備公社	1	33,201	33,535	-334	-201	-	0	1	0	1
(公社)鹿児島県畜産協会	7	5,961	810	5,152	4,392	0.17%	9	0	7	7
(公社)鹿児島県家畜産衛生指導協会	1	600	200	399	345	0.31%	1	0	1	1
(公社)鹿児島県農業・農村振興協会	19	1,022	5	1,016	1,017	1.86%	19	0	19	19
(公財)かごしま豊かな海づくり協会	8	1,486	96	1,391	1,526	0.53%	7	0	8	8
(公財)かごしまみどりの基金	5	467	20	447	549	0.93%	4	0	5	5
(公財)鹿児島まちづくり土地区画整理協会	0	1,294	76	1,218	1,209	0.02%	0	0	0	0
(公財)鹿児島大学スポーツ振興教育財団	29	221	4	216	272	10.55%	23	0	29	29
(公財)鹿児島県暴力追放運動センター	5	904	1	903	1,019	0.45%	4	0	5	5
(公財)鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	1	115	1	114	112	0.71%	1	0	1	1
(公財)鹿児島県環境整備公社	0	8,468	6,126	2,343	2,203	0.02%	0	0	0	0
(公財)鹿児島県環境保全協会	1	872	118	753	650	0.18%	1	0	1	1
(公財)鹿児島県防犯協会連合会	0	74	4	70	86	0.07%	0	0	0	0
(一財)鹿児島県環境技術協会	0	1,542	105	1,437	1,262	0.00%	0	0	0	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	0	2,166	546	1,620	2,249	0.01%	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	6	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.03%	144	0	6	6
合計	205	24,545,969	24,058,360	487,609	129,822	0.16%	393	1	205	195

#### ④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,400	692		781	6,873	6,783
財政調整基金合計	5,400	692	0	781	6,873	6,783
地方債管理基金	2,184				2,184	2,184
減債基金合計	2,184	0	0	0	2,184	2,184
地域振興基金	5,689				5,689	5,689
高齢者福祉基金	0	895			896	896
清掃施設整備基金	51				51	51
農業振興基金	476			2	479	479
ふるさと鹿屋応援基金	1,813	399		3,509	5,721	5,721
公共施設修繕基金	956			119	1,075	1,075
過疎地域自立促進特別事業基金	180				180	180
子育て支援基金	219				219	219
再編交付金事業基金	1,181				1,181	1,181
市営住宅等基金	83				83	83
森林環境譲与税基金	86			12	98	98
土地開発基金	720				720	720
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15				15	15
肉用牛導入事業基金	30			79	109	109
国民健康保険基金	717				717	717
介護保険基金	499				499	499
その他基金計	12,715	1,295	0	3,721	17,730	17,730
合計	20,299	1,987	0	4,501	26,787	26,697

### ⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
恵仁会（H23貸付）	1	0	1	0	3
夢かのや（H24貸付）	0	0	0	0	0
その他の貸付金					0
奨学資金貸付金	105	0	22	0	127
いきいき茶産地づくり資金貸付金	0	0	1	0	1
災害援護貸付金	2		0		2
自家保留牛促進対策資金貸付金	0	0	0	0	0
合計	108	0	25	0	134

### ⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	230	41
市民税	58	11
固定資産税	147	25
軽自動車税	11	3
都市計画税	14	2
その他の未収金	278	58
分担金及び負担金	1	0
使用料・手数料	20	0
諸収入	25	2
国民健康保険料	214	47
介護保険料	14	7
後期高齢者医療保険料	4	2
水道事業		
下水道事業		
小計	508	99
合計	508	99

### ⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	124	6
市民税	61	1
固定資産税	52	4
軽自動車税	6	0
都市計画税	5	0
その他の未収金	641	7
分担金及び負担金	1	0
使用料・手数料	4	0
諸収入	6	0
国民健康保険料	130	1
介護保険料	111	0
後期高齢者医療保険料	7	0
水道事業	331	5
下水道事業	51	1
小計	764	13
合計	764	13

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	共済等	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	608	78	574		28	7				0
公営住宅建設	1,285	137	1,044		4	237				0
災害復旧	938	124	599		107	232				0
緊急防災・減災	0	0								0
教育・福祉施設	958	189	888		19	52				0
一般単独事業	15,919	2,181	1	296	6,016	9,592	15			0
過疎対策事業	1,242	181	1,242							0
【特別分】										0
臨時財政対策債	14,030	1,489	12,071	1,126	394	440				0
減収補てん債	128	7	128							0
減税補てん債	36	21	36							0
退職手当債										0
その他	692	108	464	92						136
水道事業会計	1,686	165	1,076	610						
下水道事業会計	4,444	338	1,037	3,313	12	82				
合計	41,966	5,019	19,159	5,436	6,579	10,641	15	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
財政融資資金	16,574	15,791	582	200				0	
旧郵政公社資金	472	196	150	126				0	
地方公共団体金融機構資金	1,513	1,318	136		12	42		5	
市中銀行	6,568	6,568							
その他の金融機関	10,559	10,529	6	24					
共済等	15	15							
その他	136	136							
水道事業会計	1,686	374	806	462	24	7		12	
下水道事業会計	4,444	2,040	588	1,769	10	25		12	
合計	41,966	36,967	2,268	2,581	46	74	0	30	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
財政融資資金	16,574	1,789	1,783	1,752	1,644	1,500	5,354	2,366	385	
旧郵政公社資金	472	209	72	60	48	35	48			
地方公共団体金融機構資金	1,513	251	216	156	150	141	536	60	2	
市中銀行	6,568	802	804	811	725	719	2,065	563	79	
その他の金融機関	10,559	1,419	1,565	1,306	1,168	1,057	3,580	464		
共済等	15	6	6	4						
その他	136	39	32	26	19	13	7			
水道事業会計	1,686	165	151	144	137	125	525	320	120	
下水道事業会計	4,444	338	325	317	311	297	1,259	735	474	387
合計	41,966	5,019	4,953	4,576	4,201	3,887	13,374	4,508	1,061	387

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<b>固定資産</b>					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（固定資産）	42	43	42	0	43
徴収不能引当金（固定資産）国保	57	47	57	0	47
徴収不能引当金（固定資産）介護	7	7	7	0	7
徴収不能引当金（固定資産）後期	1	2	1	0	2
徴収不能引当金 計	107	99	107	0	99
<b>流動資産</b>					
徴収不能引当金（流動資産）	7	6	7	0	6
徴収不能引当金（流動資産）国保	0	1	0	0	1
徴収不能引当金（流動資産）介護	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）後期	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）水道	5	5	5	0	5
徴収不能引当金（流動資産）下水道	1	1	1	0	1
徴収不能引当金 計	14	13	14	0	13
<b>固定負債</b>					
退職手当引当金	4,262	30		0	4,292
退職手当引当金 水道	252	45		0	296
退職手当引当金 計	4,514	75	0	0	4,588
徴収不能引当金	0		0		0
<b>流動負債</b>					
賞与等引当金	434	446	434	0	446
賞与等引当金 水道	21	20	21		20
賞与等引当金 下水道	7	7	7		7
賞与等引当金 計	462	473	462	0	473
合計	5,096	659	582	0	5,173

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産クラスター	鹿屋市畜産クラスター協議会	143	農林商工
		—		
		—		
	その他	—		
	計		143	
その他の補助金等	鹿児島県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金		1,146	保健福祉
	大隅肝属地区消防組合負担金		1,076	市民生活
	その他の補助金等		657	市民生活
	公営企業事業補助金（鹿屋市下水道事業）		511	総務
	公営企業事業補助金（鹿屋市水道事業）		27	総務
	子育て世帯生活支援特別給付金		219	保健福祉
	県営土地改良事業		274	農林商工
	鹿屋市多面的機能支払交付金		114	農林商工
	鹿屋市町内会委託事務交付金		101	地域活力推進
	鹿屋市地方公共交通特別対策事業運行費補助金		101	地域活力推進
	一時預かり事業		117	保健福祉
	鹿屋市社会福祉協議会育成補助金		76	保健福祉
	物価高騰緊急対策支援金		29	保健福祉
	LPGガス及び食料費高騰対策支援給付金		13	保健福祉
	電力・ガス・食料品等高騰重点支援給付金		1,911	保健福祉
	有害鳥獣捕獲事業補助金		26	農林商工
	学校給食軽減負担金		160	教育
	大隅肝属広域事務組合負担金(火葬事業負担金)		50	市民生活
	資源リサイクル畜産環境整備事業負担金		67	農林商工
	二次救急医療体制整備補助金		60	保健福祉
	燃ゆる感動かごしま団体・かごしま大会実行委員会負担金		446	教育
	その他		2,545	
	計		9,723	
特別会計	地域密着型介護サービス・介護予防サービス給付費		520	保健福祉
	居宅介護サービス給付費		538	保健福祉
	施設介護サービス給付費		499	保健福祉
	介護給付費		8,669	保健福祉
	鹿児島県後期高齢者医療保険料等		1,415	保健福祉
	一般被保険者療養給付費・一般被保険者高額療養費用		804	保健福祉
	国民健康保険事業費納付金		2,790	保健福祉
	国民健康保険診療報酬等		7,461	保健福祉
	その他		323	
	小計		23,019	
合計		32,885		

3.純資産変動計算書に内容に関する明細

(1)財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	11,889	
		地方譲与税	536	
		分担金及び負担金	177	
		地方交付税	16,837	
		地方特例交付金	686	
		寄附金	3,530	
		交通安全特別交付金	11	
		繰入金	77	
	小計	33,744		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	636
			県支出金	79
			計	715
		経常的補助金	国庫支出金	13,183
			県支出金	5,445
			計	18,628
小計	19,343			
合計	53,087			

会計	区分	財源の内容	金額	
特別会計	税収等	国民健康保険事業特別会計	2,834	
		介護保険事業特別会計	6,938	
		後期高齢者医療特別会計	1,453	
		水道事業	112	
		下水道事業	702	
		小計	12,039	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国民健康保険事業特別会計	8,741
			介護保険事業特別会計	4,865
			下水道事業	13
	計	13,619		
	小計	13,619		
合計	25,658			
合計	税収等相殺(全体会計)		-4,082	
	税収等合計		41,700	
	国庫補助金		32,963	
	合計		74,663	

## (2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			その他
		国県等補助金	地方債	税収等	
純行政コスト	71,067	18,628	981	34,501	16,956
有形固定資産等の増加	4,211	715	2,204	1,293	
貸付金・基金等の増加	833			833	
その他					
合計	76,112	19,343	3,185	36,627	16,956

税収等	41,700,093,876
△地方債償還支出	5,072,848,605
	36,627,245,271

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金(当座預金、普通預金)	6,854
定期性預金(定期預金、大口預金)	
合計	6,854

## 令和5年度 鹿屋市の全体・連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 . . . . . 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの . . . 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの . . . . . 取得原価

取得原価が不明なもの . . . . . 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産 . . . . . 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの . . . . . 取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券 . . . . . 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの . . . . . 取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの . . . . . 出資金額

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） . . . . . 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～10 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） . . . . . 定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつています。)

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ・ ・ ・ ・ ・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ・ ・ ・ ・ ・ リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち鹿屋市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鹿屋市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
大隅肝属地区消防組合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	57.04%
大隅肝属広域事務組合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	66.34%
曾於北部衛生処理組合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.10%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合 一般会計（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.73%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合 特別会計（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.29%
鹿児島県市町村総合事務組合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.40%
（一財）鹿屋市勤労者サービスセンター（※2）	第三セクター等	全部連結	—
（公財）鹿屋市農業公社（※2）	第三セクター等	全部連結	—
（株）まちづくり鹿屋（※2）	第三セクター等	全部連結	—

※1 各団体において平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成

※2 企業会計であることから、統一的な基準による勘定科目に読み替え後に連結連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。